



<日経平均株価が7月半ば以降に崩落、しかし実体経済は堅調なままで冷静な対応を>

- ・日経平均株価は7月半ば以降、崩落した。11日に史上最高値「4万2224円02銭」に達した後、17~26日まで8営業日続落、31日に日銀が追加利上げを実施、パウエル米FRB議長が9月利上げを示唆、11日「161円台」だった為替が8月1日「148円台」まで円高急進、8月1日発表の7月の米ISM製造業景況指数が4カ月連続で50を下回って予想「49」に対し「46.8」と米景気悪化懸念が強まり米国株市場も大崩れ、日経平均株価は8月1日に「975円」の急落、2日に「2216円安」とブラックマンデーの1987年10月20日に記録した「3868円安」に次ぐ下落幅となった。
- ・さらに、8月2日に発表された米国の「7月の雇用統計」が市場予想の17~19万人を大幅に下回る「11万4000人」、5、6月分も下方修正、失業率も6月比横ばいの市場予想4.1%から4.3%に悪化と発表され、一気に米景気後退懸念が強まり週末の米国株市場は大幅続落。週明けの5日は為替が「141円台」まで一気に円高進展、日本株市場は“売りが売りを呼ぶ超パニックの投げ売り状態”で、“前週末比4451円、12.5%”と歴代最大の下落幅・歴代2位の下落率という大暴落で「3万1458円42銭」と年初来安値に沈没、史上最高値から2週間余りで“1万766円、25.5%”もの大暴落である。しかし、日経平均株価は23年の1年間で“1万1595円、27.6%”、24年も4万円突破の3月4日までに“6821円、20.5%”、再び4万円を突破した7月2日から11日まで1週間で“2149円、5.4%”と短期間での急上昇を重ねた。今回の“崩落”は、まるで世の中が終わったような大騒ぎとなったが、急上昇を重ねた最中の日本経済は決して高成長ではなく脱デフレも兆しが見えた程度、逆に今後、急激に悪化するとも思えない。米国経済はまだどう転がるかは見えない。これで“お仕舞い”ではなく単なる調整局面と考えて冷静に向き合うこととしたい。実際に5日の米国株市場が大幅続落でも6日の日本株市場は歴史的な大幅反発に転じている。

<『半導体関連』に改めて注目へ、25年以降に成長再加速、株価下押しを狙いたい>

- ・そこで“崩落後のリベンジ”として『半導体関連』に改めて注目したい。7月31日にアドバンテストが25年3月期・第1四半期決算を発表、税引き前利益のコンセンサス予想200億円弱が319億円、前年同期比146%増の実績、通期を期初公表890億円、前期比14%増→今回1385億円、同77%増に上方修正。高採算のSoC向けテスターは引き合いが相当強く、メモリーテスターも下期にAI向けの増産対応が整い供給拡大するなど、なお慎重で更なる増額修正となり、26年3月期には最高益を更新すると予想する。
- ・半導体製造装置市場の新しい予測(右グラフ)を7月9日に発表、半年前の12月予測から上方修正された。24年の後半から勢いが再び高まり、24年は22年の過去最高を上回り、かつ25年は前年比16%増と成長率が加速する見通しである。わが国には、今回取り上げたアドバンテストなど、東京エレクトロン、SCREEN・HD、ディスコ、レーザーテック、アルバック、東京精密などの半導体製造装置メーカー、半導体材料でシリコンウエハの信越化学工業、SUMOCO、フォトレジストの東京応化工業、パッケージのイビデンなど、世界シェアの高い企業が多い。『半導体関連』の株価下押しはぜひ買うべきだと考える。